

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部門担当 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 北谷 明

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第113期 第1四半期連結 累計期間 | 第114期 第1四半期連結 累計期間 | 第113期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自2018年 1月1日 至2018年 3月31日 | 自2019年 1月1日 至2019年 3月31日 | 自2018年 1月1日 至2018年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,937,403 | 8,398,265 | 33,777,793 |
| 経常利益 (千円) | 828,036 | 758,221 | 3,196,806 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 522,370 | 504,980 | 2,029,708 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 344,704 | 647,313 | 1,604,106 |
| 純資産額 (千円) | 26,959,722 | 28,059,873 | 27,674,549 |
| 総資産額 (千円) | 40,996,883 | 43,816,814 | 43,353,846 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 13.94 | 13.58 | 54.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.8 | 58.4 | 58.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
6. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易戦争などの影響により総じて景気の減速が鮮明となりました。国内においては、好調な企業収益により個人消費は堅調に推移する一方、世界経済の減速を背景とした輸出の低迷などにより力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新たな中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G"（2019年～2022年）」をスタートさせ、グループの有機的結合によるシナジーの追求の他、グローバルな事業領域の開拓と拡充、お客様満足度向上への徹底の実践など、中期ビジョン「顧客・市場のニーズにグループの総合力でより高く応える。」の実現に向けた取り組みを展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億9千8百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は7億2千4百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は7億5千8百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、一般ねじは国内外の自動車関連業界を中心に堅調に推移しましたが、主力の精密ねじにおいて、ゲーム機向けの需要が回復基調にあるものの、低調となったことに加え、前年中の原材料価格上昇などにより、利益率は低下しました。

このような状況のもと、自動車の軽量化ならびに製造コストの削減に貢献する樹脂用セルフタッピンねじ「カラーレスタイト」を市場に投入し、自動車関連業界を中心に需要の拡大に努めました。併せて、当社グループ内の情報共有をはかり、販売ならびに技術支援の強化に取り組みしました。

この結果、売上高は58億6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

産機事業につきましては、中国の景気減速を背景に、昨年好調であったロボット部品メーカーの設備投資が低調となるものの、国内外の自動車関連業界においては、電動化や自動運転関連部品向け設備の需要が好調さを維持し、標準機・自動組立ラインともに伸長しました。

このような状況のもと、自動車の駆動系部品に多用されるボルトの締結に適した高機能型ドライバ「NX500T3」を市場に投入し需要の拡大に努めました。併せて、海外グループ会社との連携を強化し、新たな市場の開拓に取り組みしました。

この結果、売上高は20億4千4百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は5億4千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

制御事業につきましては、流量计は米中貿易戦争の先行き不透明感への懸念から、国内需要は力強さを欠く状況となりました。一方、自動車関連業界においてシステム製品「MISTOL」の需要が増加したことに加え、地盤調査機「ジオカルテ」が好調に推移し、利益面を中心に大きく伸長しました。

このような状況のもと、軟弱地盤の多いタイ国を始め、アジア諸国における地盤調査機「ジオカルテ」の普及を目指して産学研究に取り組みしました。併せて、国内グループ会社との合同販売活動による新たな需要喚起に努めました。

この結果、売上高は5億4千6百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4千8百万円（前年同期比349.4%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加し、438億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億4千6百万円減少した一方、たな卸資産が3億3千1百万円、有形固定資産が2億1百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、157億5千6百万円となりました。これは主に、未払金が9億5千7百万円減少したのに対し、電子記録債務が8億5千1百万円、支払手形及び買掛金が2億円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加し、280億5千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億6千万円、為替換算調整勘定が6千2百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,800,000 |
| 計 | 98,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2019年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 39,985,017 | 39,985,017 | 東京証券取引所 市場第一部 | ・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株 |
| 計 | 39,985,017 | 39,985,017 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年1月1日～ 2019年3月31日 | - | 39,985 | - | 3,522,580 | - | 880,645 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,400,400 (相互保有株式) 普通株式 654,900 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 36,863,200 | 368,622 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 66,517 | | |
| 発行済株式総数 | 39,985,017 | | |
| 総株主の議決権 | | 368,622 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,200株(議決権数1,902個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 日東精工(株) | 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地 | 2,400,400 | | 2,400,400 | 6.00 |
| (相互保有株式) 松浦屋(株) | 東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号 | 337,700 | 75,300 | 413,000 | 1.03 |
| 九州日東精工(株) | 福岡市博多区半道橋一丁目6番46号 | 4,700 | 237,200 | 241,900 | 0.60 |
| 計 | | 2,742,800 | 312,500 | 3,055,300 | 7.64 |

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,200株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|----------------|------------|------------------|
| 加入持株会における共有持分数 | 日東精工協友会 | 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,104,640 | 9,196,221 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 8,362,843 | 2 8,115,901 |
| 電子記録債権 | 2 2,618,480 | 2 2,702,133 |
| 商品及び製品 | 2,415,466 | 2,649,587 |
| 仕掛品 | 2,170,167 | 2,139,835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,650,286 | 1,778,084 |
| 未収入金 | 752,739 | 667,695 |
| その他 | 105,487 | 152,704 |
| 貸倒引当金 | 2,900 | 3,029 |
| 流動資産合計 | 27,177,211 | 27,399,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,283,593 | 3,248,004 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,369,721 | 2,447,883 |
| 土地 | 5,339,781 | 5,365,124 |
| 建設仮勘定 | 418,865 | 561,154 |
| その他(純額) | 393,123 | 384,561 |
| 有形固定資産合計 | 11,805,083 | 12,006,727 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 73,212 | 79,205 |
| 顧客関連資産 | 47,700 | 45,000 |
| のれん | 120,715 | 113,752 |
| その他 | 8,739 | 8,728 |
| 無形固定資産合計 | 250,367 | 246,686 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,391,743 | 2,433,816 |
| 繰延税金資産 | 719,553 | 674,348 |
| 退職給付に係る資産 | 597,468 | 626,953 |
| 長期預金 | 10,000 | - |
| その他 | 403,418 | 430,148 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 4,121,183 | 4,164,266 |
| 固定資産合計 | 16,176,634 | 16,417,680 |
| 資産合計 | 43,353,846 | 43,816,814 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,412,447 | 2,432,476 |
| 電子記録債務 | 2,213,206 | 2,292,797 |
| 短期借入金 | 2,431,520 | 2,602,744 |
| 未払金 | 1,368,984 | 411,928 |
| 未払法人税等 | 506,354 | 218,671 |
| 賞与引当金 | 164,631 | 345,765 |
| その他 | 1,232,106 | 1,240,174 |
| 流動負債合計 | 11,963,249 | 12,130,559 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 631,671 | 616,629 |
| 役員退職引当金 | 62,106 | 56,190 |
| 役員株式給付引当金 | 23,212 | 27,114 |
| 繰延税金負債 | 341,425 | 339,380 |
| 退職給付に係る負債 | 2,442,094 | 2,380,899 |
| その他 | 215,537 | 206,166 |
| 固定負債合計 | 3,716,047 | 3,626,381 |
| 負債合計 | 15,679,296 | 15,756,940 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,522,580 | 3,522,580 |
| 資本剰余金 | 2,636,899 | 2,636,899 |
| 利益剰余金 | 20,704,662 | 20,965,342 |
| 自己株式 | 1,028,930 | 1,029,233 |
| 株主資本合計 | 25,835,211 | 26,095,588 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147,432 | 163,914 |
| 為替換算調整勘定 | 511,059 | 448,063 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 250,511 | 241,855 |
| その他の包括利益累計額合計 | 614,138 | 526,004 |
| 非支配株主持分 | 2,453,475 | 2,490,288 |
| 純資産合計 | 27,674,549 | 28,059,873 |
| 負債純資産合計 | 43,353,846 | 43,816,814 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,937,403 | 8,398,265 |
| 売上原価 | 5,803,772 | 6,270,938 |
| 売上総利益 | 2,133,631 | 2,127,326 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,329,202 | 1,402,341 |
| 営業利益 | 804,428 | 724,985 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,811 | 10,603 |
| 受取配当金 | 441 | 409 |
| 受取賃貸料 | 18,214 | 21,544 |
| 持分法による投資利益 | 16,612 | 10,806 |
| その他 | 24,490 | 49,905 |
| 営業外収益合計 | 70,570 | 93,269 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,185 | 3,890 |
| 賃貸収入原価 | 10,004 | 12,238 |
| 為替差損 | 21,041 | 31,396 |
| その他 | 12,730 | 12,507 |
| 営業外費用合計 | 46,962 | 60,033 |
| 経常利益 | 828,036 | 758,221 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,654 | 1,398 |
| 負ののれん発生益 | 3,124 | - |
| 特別利益合計 | 4,778 | 1,398 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,781 | 125 |
| 特別損失合計 | 1,781 | 125 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 831,033 | 759,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 219,644 | 199,437 |
| 法人税等調整額 | 36,406 | 30,752 |
| 法人税等合計 | 256,051 | 230,189 |
| 四半期純利益 | 574,981 | 529,303 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 52,610 | 24,323 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 522,370 | 504,980 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 574,981 | 529,303 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,559 | 14,274 |
| 為替換算調整勘定 | 229,308 | 91,978 |
| 退職給付に係る調整額 | 24,609 | 8,656 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,018 | 3,100 |
| その他の包括利益合計 | 230,276 | 118,009 |
| 四半期包括利益 | 344,704 | 647,313 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 343,827 | 593,114 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 877 | 54,198 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 153,223千円 | 152,957千円 |
| 電子記録債権割引高 | 9,486 | 28,539 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|--------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 133,072千円 | 187,748千円 |
| 電子記録債権 | 11,637 | 20,327 |
| 支払手形 | 9,528 | 12,707 |
| 電子記録債務 | 89,421 | 75,644 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 231,602千円 | 238,254千円 |
| のれんの償却額 | 319 | 6,963 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 170,482 | 4.50 | 2017年12月31日 | 2018年3月30日 | 利益剰余金 |

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 244,299 | 6.50 | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 | 利益剰余金 |

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,236千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | ファスナー | 産機 | 制御 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,574,482 | 1,887,866 | 475,054 | 7,937,403 | 7,937,403 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,574,482 | 1,887,866 | 475,054 | 7,937,403 | 7,937,403 |
| セグメント利益 | 284,301 | 509,319 | 10,807 | 804,428 | 804,428 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | ファスナー | 産機 | 制御 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,806,730 | 2,044,560 | 546,974 | 8,398,265 | 8,398,265 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,806,730 | 2,044,560 | 546,974 | 8,398,265 | 8,398,265 |
| セグメント利益 | 129,485 | 546,927 | 48,572 | 724,985 | 724,985 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年5月31日に行われた株式会社伸和精工との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に54,000千円、繰延税金負債に16,524千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は162,593千円から37,476千円減少し、125,117千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は5年であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 13円94銭 | 13円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 522,370 | 504,980 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 522,370 | 504,980 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 37,485,958 | 37,192,616 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において200,000株、当第1四半期連結累計期間において190,216株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。